

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴田 晃司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績 (2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	4,976	16.9	532	38.1	523	34.5	414	31.9
2025年2月期第1四半期	4,257	42.2	385	455.3	389	419.1	314	515.1

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 431百万円(36.6%) 2025年2月期第1四半期 316百万円(325.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	26.62	—
2025年2月期第1四半期	20.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	9,665	4,344	44.9
2025年2月期	9,438	4,214	44.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 4,344百万円 2025年2月期 4,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年7月15日)公表いたしました「中間配当実施に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△2.6	800	△8.6	790	△9.7	600	△14.9	38.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 玉紘工業(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	17,010,529株	2025年2月期	17,010,529株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	1,424,880株	2025年2月期	1,489,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	15,561,138株	2025年2月期1Q	15,515,349株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要、設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や地政学リスクなどの影響により景気を下押しするリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2026年2月期を初年度とする第5次中期経営計画を作成し、「持続的な利益成長による企業価値向上を目指し、新たな成長ステージへの基盤を構築する」を基本方針と定め、時代の変革に挑み続けて持続的成長を実現してまいります。そのための施策として①新たな成長基盤の構築、②更なる収益力の向上、③ESG経営の推進の3つの重点施策を掲げ、中期経営計画の最終年度目標の達成に向けて取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間は、㈱システムエンジニアリングにおいて大型工事の進行が計画以上に進んだことや玉紘工業㈱の売却に伴う特別利益が70百万円発生したことなどにより前年同四半期を上回る推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,976百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は532百万円（前年同四半期比38.1%増）、経常利益は523百万円（前年同四半期比34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は414百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（内装工事業）

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しております。

専業工事部門、商環境工事部門ともに、大型案件の完工が前年同四半期ほどなかったことや、大阪・関西万博関連工事が一巡したことなどにより売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、売上高は2,485百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は231百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

（音響・照明設備事業）

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリング、㈱サンケンシステムが展開しております。

㈱システムエンジニアリングは、受注済み案件の完工や大型工事案件が計画以上に進んだことなどにより売上高及びセグメント利益は前年同四半期を大きく上回る推移となりました。㈱サンケンシステムは、受注済み案件の完工は進みましたが前期からの持越し案件が少なかったことなどにより売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、売上高は2,271百万円（前年同四半期比75.5%増）、セグメント利益は328百万円（前年同四半期比131.0%増）となりました。

（設備・メンテナンス事業）

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しております。

ファシリティーマネジメント㈱及び玉紘工業㈱においては、新規案件の受注や、公共工事の入札などが進まず売上高及びセグメント利益は前年同四半期を大きく下回る推移となりました。

この結果、売上高は219百万円（前年同四半期比36.7%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

なお、2025年5月31日付で玉紘工業㈱の全株式を売却、2025年6月1日付でファシリティーマネジメント㈱を内装工事業の㈱日商インターライフに吸収合併いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、9,665百万円となりました。これは現金及び預金が1,603百万円増加した一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が655百万円、電子記録債権が184百万円、未成工事支出金が509百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、5,320百万円となりました。これは短期借入金が92百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が81百万円、未払法人税等が56百万円、賞与引当金が83百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が207百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて129百万円増加し、4,344百万円となりました。これは利益剰余金が95百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想においては、2025年4月14日に公表した2026年2月期（第16期）の通期連結業績予想に変更はありません。

当第1四半期は、㈱システムエンジニアリングにおいて、大型工事の進行が計画以上に進み前倒しで売上高計上があったことや玉紘工業㈱の売却に伴う特別利益が発生したことなどにより、前年同四半期を上回る推移となっております。今後、第2四半期以降の受注状況や工事の進行状況などを精査のうえ、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお当社グループは、2025年5月31日付で玉紘工業㈱の全株式を売却、2025年6月1日付でファシリティーマネジメント㈱を内装工事業の㈱日商インターライフに吸収合併いたしました。これにより当社グループは、内装工事業と音響・照明設備事業の2事業体制となりますが、他にない強みを持つ企業グループとして、資本コストと株価を意識した経営を進め、中期経営計画の目標達成に向け取り組んでまいります。

また、当社はこれまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、株主還元の機会を充実させることを目的として、2026年2月期より新たに、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することを2025年7月15日開催の取締役会において決議いたしました。なお、本件に係る詳細は、2025年7月15日公表の「中間配当実施に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,427	3,116,446
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	3,243,649	2,588,339
電子記録債権	873,951	689,487
棚卸資産	18,872	19,623
未成工事支出金	1,172,453	662,550
その他	136,203	106,905
貸倒引当金	△1,200	△1,178
流動資産合計	6,957,357	7,182,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,179	1,180,221
減価償却累計額	△810,073	△797,956
建物及び構築物（純額）	395,106	382,264
機械装置及び運搬具	40,150	38,567
減価償却累計額	△32,625	△31,669
機械装置及び運搬具（純額）	7,524	6,898
土地	664,353	664,353
その他	290,554	283,236
減価償却累計額	△173,244	△174,492
その他（純額）	117,310	108,744
有形固定資産合計	1,184,295	1,162,260
無形固定資産		
のれん	267,899	255,596
その他	268,649	268,338
無形固定資産合計	536,549	523,935
投資その他の資産		
投資有価証券	536,023	564,014
破産更生債権等	125,895	125,895
その他	233,911	242,708
貸倒引当金	△135,947	△135,600
投資その他の資産合計	759,883	797,018
固定資産合計	2,480,727	2,483,214
資産合計	9,438,084	9,665,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,767,333	1,559,642
短期借入金	650,000	742,500
1年内返済予定の長期借入金	339,896	336,425
未払法人税等	163,375	219,511
契約負債	474,346	427,067
賞与引当金	297,922	380,992
完成工事補償引当金	20,608	23,218
資産除去債務	2,652	-
その他	332,906	404,508
流動負債合計	4,049,042	4,093,867
固定負債		
長期借入金	759,292	844,754
役員退職慰労引当金	37,424	35,180
株式給付引当金	166,018	151,806
退職給付に係る負債	66,883	66,814
資産除去債務	29,830	23,987
その他	114,980	104,559
固定負債合計	1,174,428	1,227,102
負債合計	5,223,471	5,320,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	877,640	973,467
自己株式	△327,663	△311,018
株主資本合計	4,228,120	4,340,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,507	3,826
その他の包括利益累計額合計	△13,507	3,826
純資産合計	4,214,613	4,344,418
負債純資産合計	9,438,084	9,665,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	4,257,458	4,976,457
売上原価	3,306,968	3,864,532
売上総利益	950,489	1,111,925
販売費及び一般管理費	564,625	579,110
営業利益	385,864	532,814
営業外収益		
受取利息	181	271
受取配当金	6,848	9,266
助成金収入	-	171
その他	2,205	4,118
営業外収益合計	9,234	13,828
営業外費用		
支払利息	5,461	7,525
支払手数料	-	15,000
その他	507	550
営業外費用合計	5,968	23,075
経常利益	389,130	523,566
特別利益		
子会社株式売却益	-	70,439
特別利益合計	-	70,439
特別損失		
固定資産除却損	-	2,088
特別損失合計	-	2,088
税金等調整前四半期純利益	389,130	591,917
法人税、住民税及び事業税	90,929	218,647
法人税等調整額	△15,900	△40,996
法人税等合計	75,029	177,650
四半期純利益	314,100	414,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,100	414,267

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	314,100	414,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	17,334
その他の包括利益合計	1,931	17,334
四半期包括利益	316,032	431,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,032	431,601

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において197,839千円、772,600株、当第1四半期連結累計期間において181,195千円、707,600株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	2,003,430	646,794	262,865	2,913,090
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	611,667	617,834	77,479	1,306,980
顧客との契約から生 じる収益	2,615,097	1,264,629	340,345	4,220,071
その他の収益	791	29,548	7,046	37,386
外部顧客への売上高	2,615,888	1,294,177	347,391	4,257,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,231	—	70,756	73,987
計	2,619,119	1,294,177	418,148	4,331,446
セグメント利益	265,222	142,267	2,875	410,366

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,366
セグメント間取引消去	△112
のれんの償却額	△7,517
全社収益(注) 1	70,758
全社費用(注) 2	△87,630
四半期連結損益計算書の営業利益	385,864

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	2,113,075	896,395	212,022	3,221,493
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	371,545	1,349,185	808	1,721,540
顧客との契約から生 じる収益	2,484,621	2,245,581	212,830	4,943,033
その他の収益	791	25,686	6,946	33,424
外部顧客への売上高	2,485,412	2,271,267	219,777	4,976,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,943	—	12,186	14,129
計	2,487,356	2,271,267	231,963	4,990,587
セグメント利益	231,126	328,583	△9,360	550,349

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,349
セグメント間取引消去	△1,480
のれんの償却額	△7,517
全社収益(注) 1	80,550
全社費用(注) 2	△89,086
四半期連結損益計算書の営業利益	532,814

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、「設備・メンテナンス事業」を構成していた玉紘工業㈱の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「設備・メンテナンス事業」のセグメント資産が458,994千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	16,800千円	20,776千円
のれんの償却額	8,621千円	8,621千円